

平成30年5月11日

長崎県商工会議所連合会
会長 宮脇 雅俊 様

長崎県知事 中村 法道



長崎労働局長 小玉 剛



新規高卒者におけるハローワークへの早期求人申込と
「魅力ある職場づくり」について（協力依頼）

長崎県政及び労働行政の運営につきましては、日頃から格段のご配慮を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成30年3月卒業の県内高校生の就職内定率は98.4%と、早期に提出された求人増加などから、バブル期並みの高い水準となりました。皆様方のご協力に感謝申し上げます。

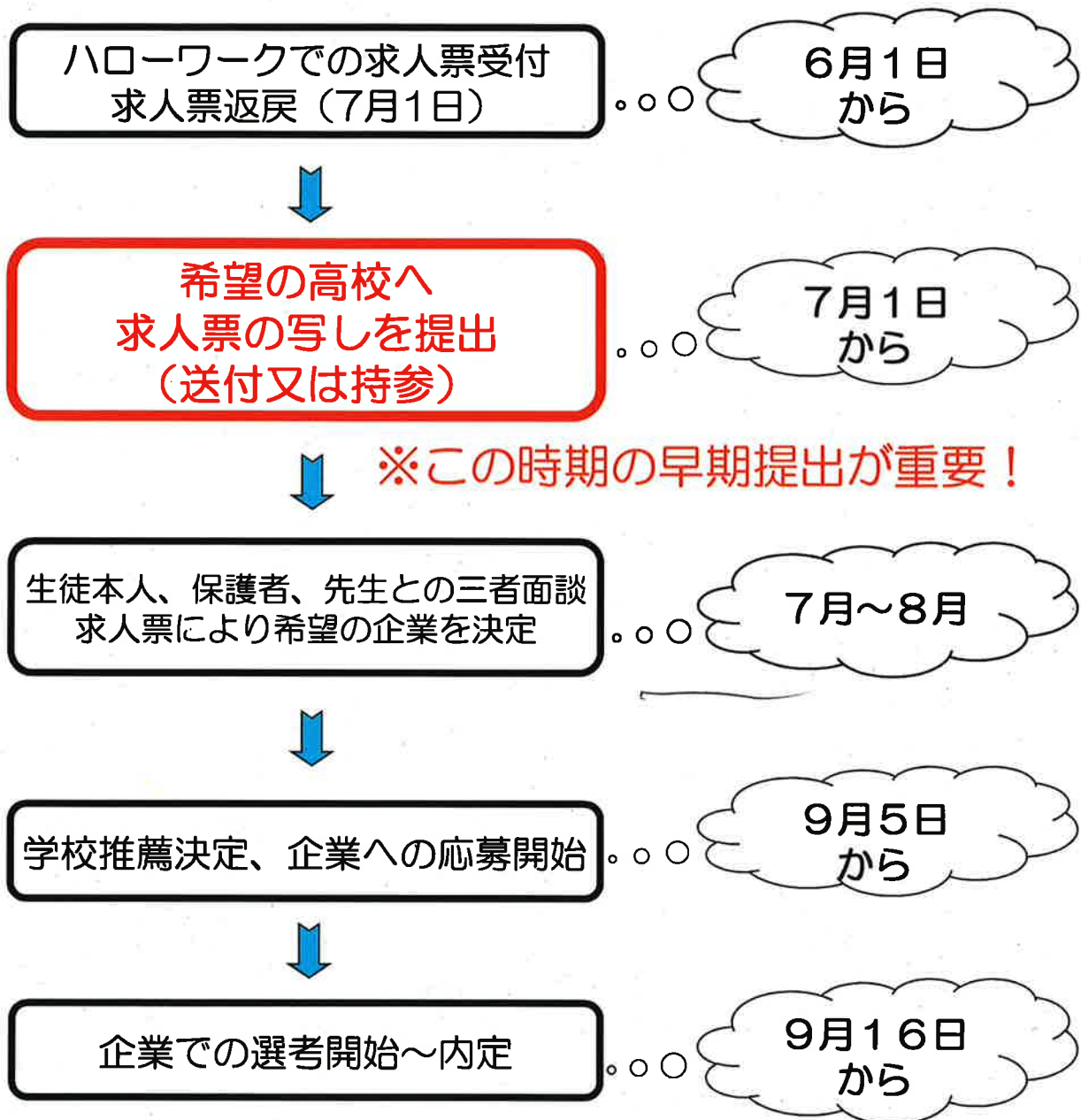
しかしながら、若者の県外流出は依然として続いており、新規高卒者の採用に関しては、採用枠の確保はもとより、生徒の皆さんの多くが学校に提出された求人の中から7月中には応募企業を決定するため、他県の企業に負けない早期の求人提出が極めて重要であると考えています。

また、県内人口が減少していくなか、人手不足感が強まっており、次代を担う若い優秀な人材を確保し職場定着を図るためには、若者が各企業において将来にわたりその能力や活力を十分発揮できるよう、地域限定正社員をはじめとした「多様な正社員」制度の導入など、就業環境の一層の充実により魅力ある職場づくりを進めていくことが必要不可欠と考えております。

県、労働局など関係機関においては、緊密な連携の下、県内での就職を希望する若者に郷土の活性化の一翼を担ってもらえるよう、各種支援策を強力に進めているところでありますが、事業主の皆さまには更なるご理解とご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

県内企業ひいては長崎県の発展を担う若者の県内就職を促進するため、来春の新規高卒者の採用に関するハローワークへの早期求人申込（6月1日受付開始）と「魅力ある職場づくり」への取り組みについて、より一層のご協力をお願い申し上げます。

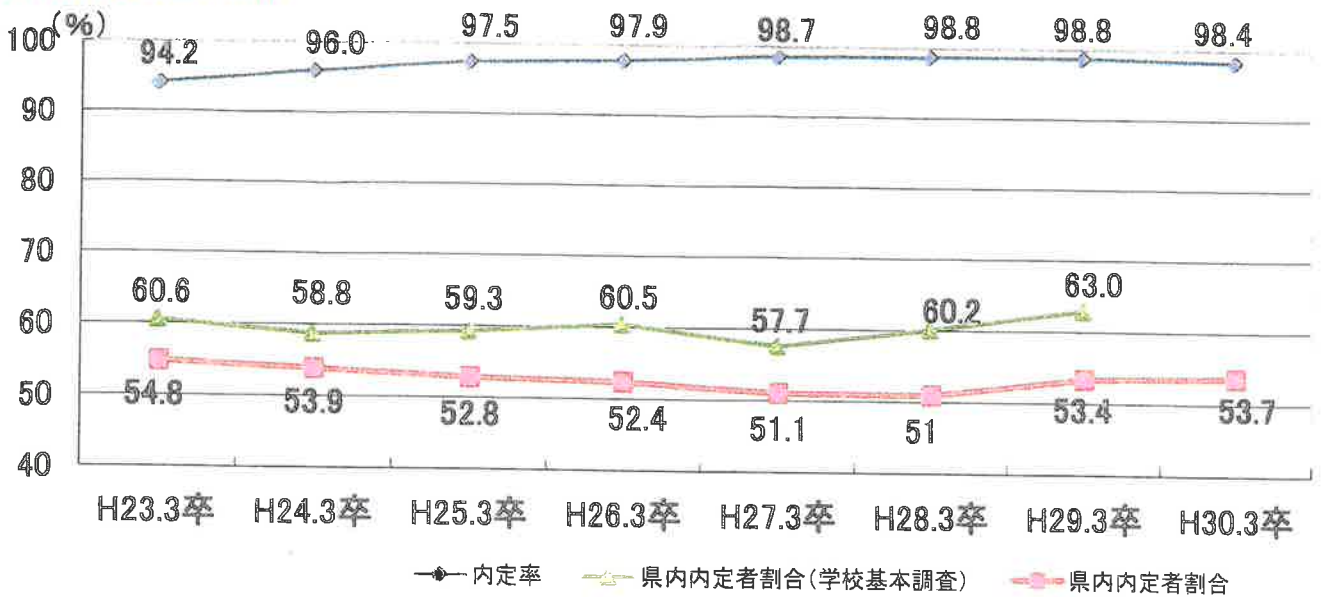
高校生の就職活動の流れ



**1日でも早く、求人票を提出することが、
県内高校生を確保する最良の方法です。**

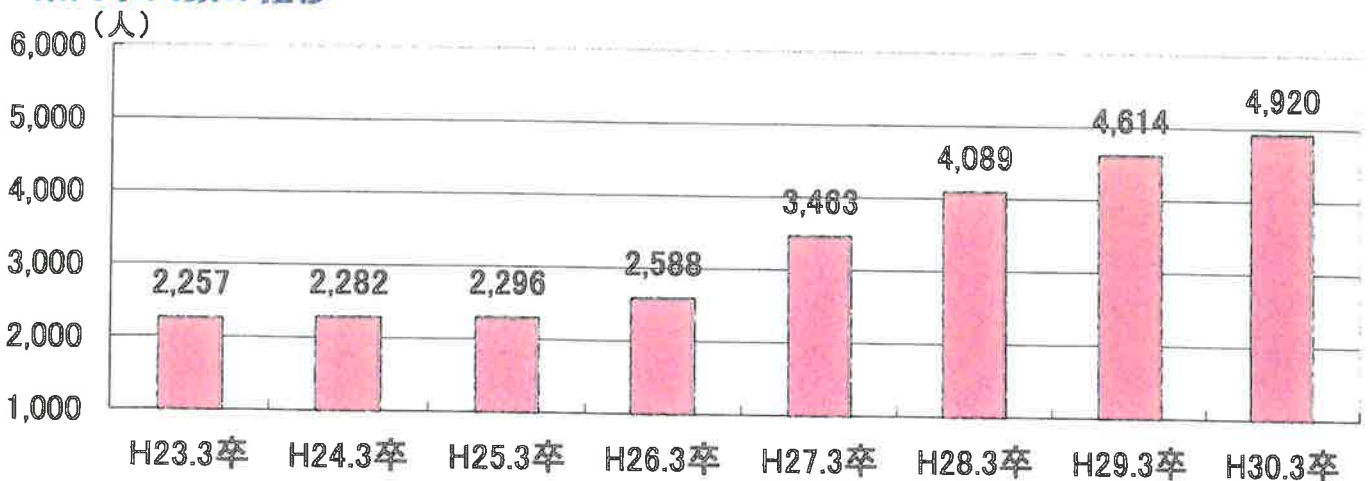
○ H30.3卒 県内の求人票提出状況 (3月を100%とした場合)
7月末 87.6% 8月末 93.2% 9月末 96.5%

就職内定率の推移



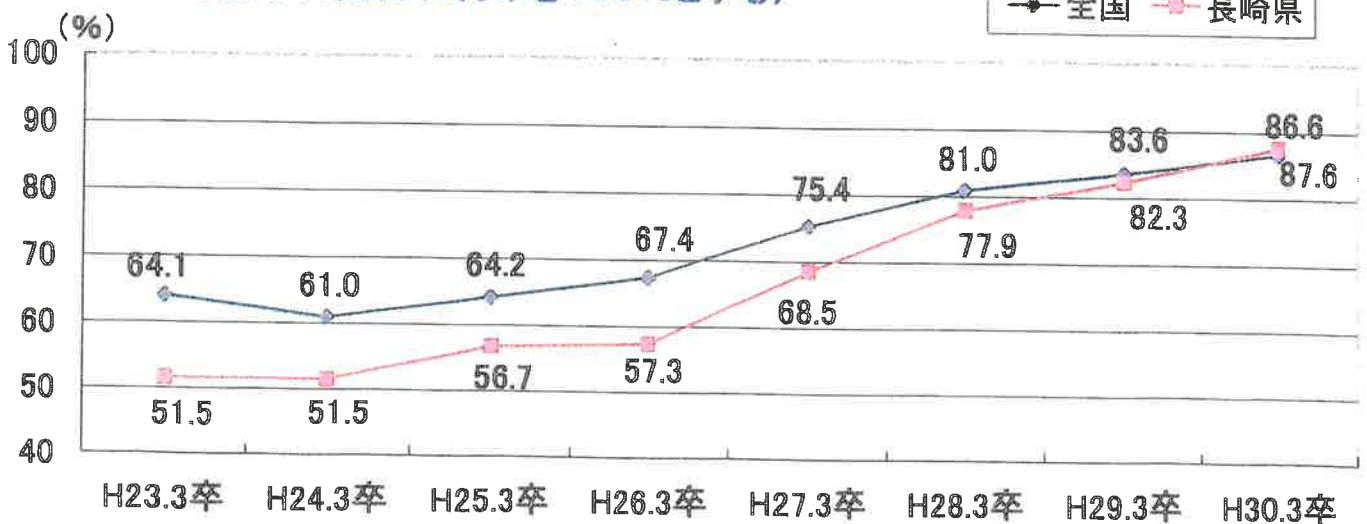
(資料出所:長崎労働局)

県内求人数の推移



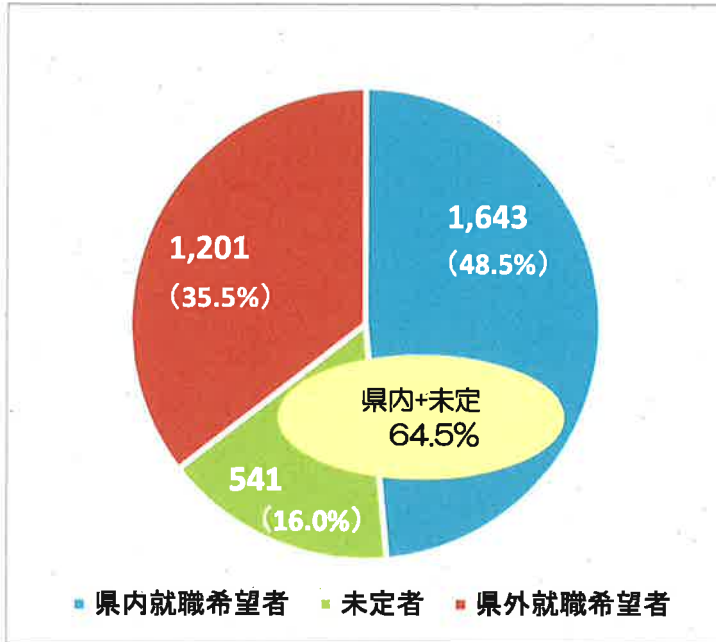
(資料出所:長崎労働局)

7月末までの早期求人割合(3月末を100%とする)



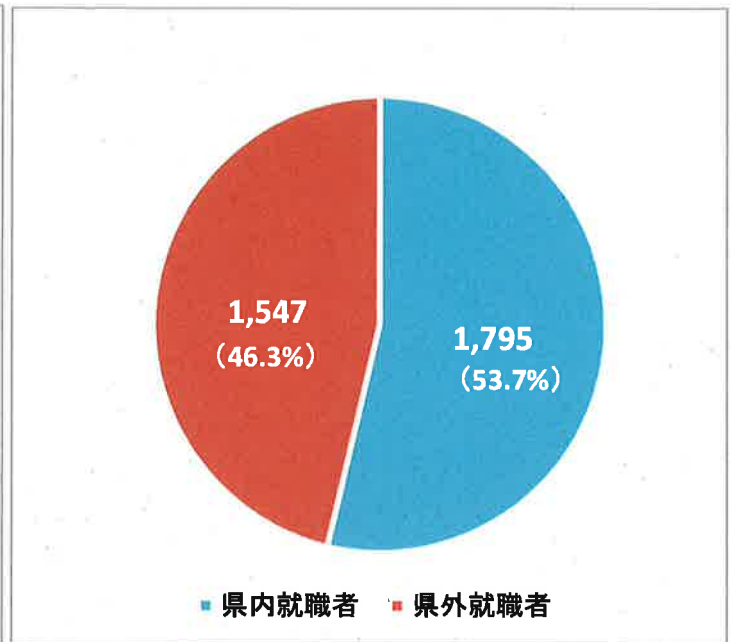
1. 平成29年度長崎県内高校3年生を対象とした「求職動向調査」と「就職状況」の対比

求職動向調査(平成29年5月15日)



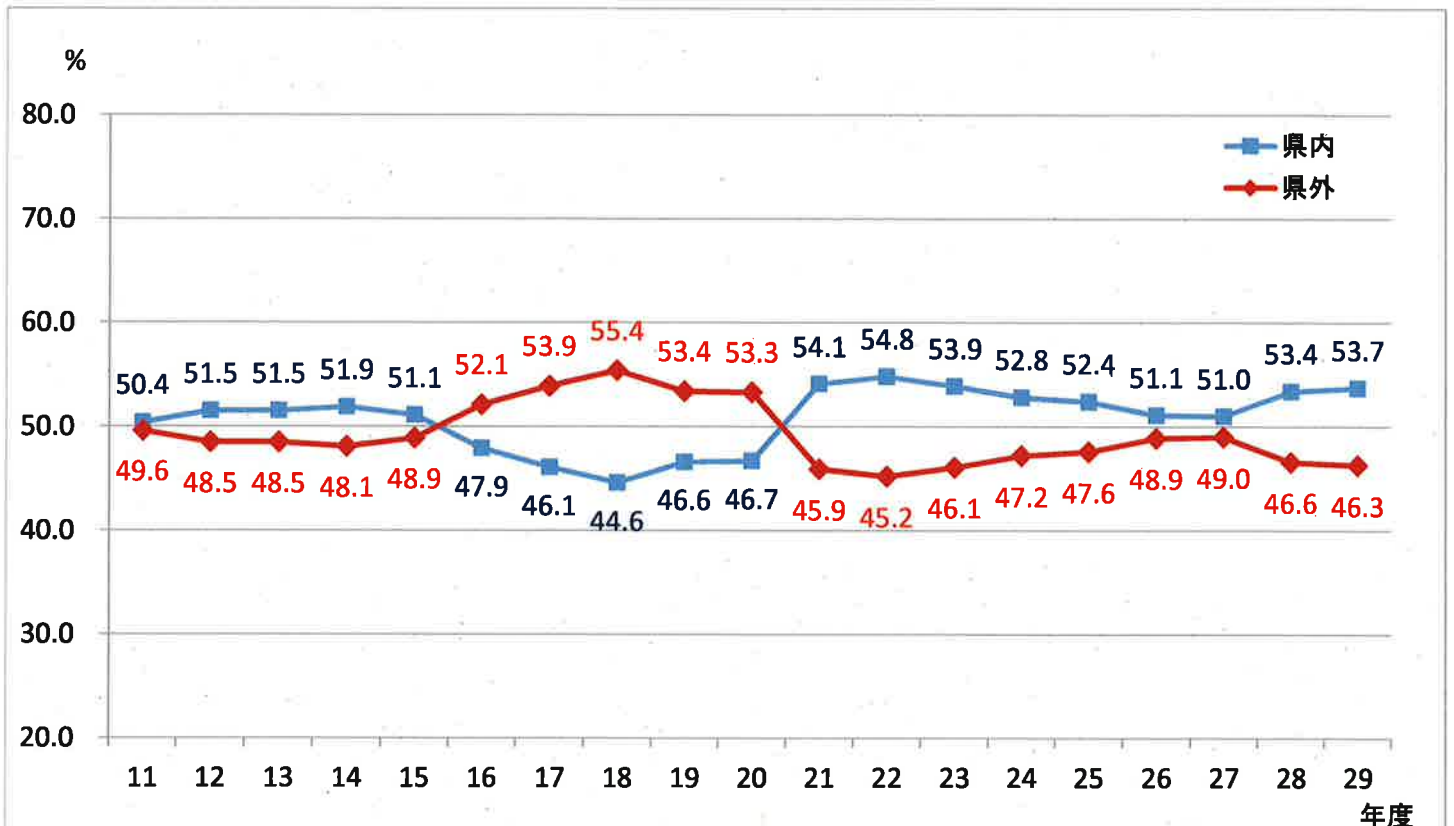
※公務員及び縁故就職、自営・家事従事希望者は含まない

就職状況(平成30年3月31日)



※企業がハローワークに提出した求人に対する学校紹介による就職内定等の状況

2. 高校卒業予定者の県内・県外別内定割合の推移(3月末現在)



※企業がハローワークに提出した求人に対する学校紹介による就職内定等の状況

早期求人票提出 県内就職へ要請

県など、経済団体に

県と長崎労働局はこのほど、地元高校生の県内就職促進のため、来春卒業予定者向けの求人票を6月中旬に

公共職業安定所（ハローワーク）に提出することを各企業に働き掛けるよう、県内の経済4団体に要請した。

長崎労働局によると、6月1日からハローワークで求人票の受け付けが始まり、7月1日から各校で公

開される。生徒や保護者はそれを基に就職先の検討を始めるため、人材確保には早期の求人票提出が重要という。今春卒業した県内高校生の就職内定率は98・4%だったが、県内就職の割合は53・7%だった。

中村法道知事と小玉剛長崎労働局長が長崎市の長崎商工会議所を訪れ、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、県経営者協会の各代表者に要請文を手渡した。地域限定の正社員制度の導入を含む「魅力ある職場づくり」も求めた。経済団体の代表者は「要請内容を周知徹底する」などと述べた。

（白石彩乃）



経済4団体に協力を求める知事
（中央） 長崎商工会議所